

ホリスティック企業レポート エフビー介護サービス 9220 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2022年4月8日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20220407

信越、北関東の5県で福祉用具事業と介護事業をドミナント展開 既進出地域でのドミナント強化と首都圏進出で成長を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【9220 エフビー介護サービス 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2020/3	9,011	-	466	-	532	-	485	-	242.8	313.2	0.0
2021/3	9,352	3.8	528	13.3	608	14.3	477	-1.6	238.5	674.0	0.0
2022/3 予	9,189	-1.7	655	24.1	644	5.9	503	5.5	228.7	-	0.0

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、2022/3期は会社予想
2. 2021年3月9日付で1:10,000の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	1,734円 (2022年4月7日)	本店所在地 長野県佐久市
発行済株式総数	2,550,000株	設立年月日 1987年4月3日
時価総額	4,422百万円	代表者 柳澤 秀樹
上場初値	1,561円 (2022年4月7日)	従業員数 963人 (2022年1月)
公募・売出価格	1,400円	事業年度 4月1日~翌年3月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 事業年度終了後3か月以内
		【主幹事証券会社】 野村證券
		【監査人】 EY新日本有限責任監査法人

> 事業内容

◆ 信越、北関東の5県で福祉用具事業と介護事業をドミナント展開

エフビー介護サービス(以下、同社)グループは、同社と子会社 2 社からなり、信越(長野県、新潟県)、北関東(群馬県、栃木県、埼玉県)の5県で、福祉用具のレンタルを中心とする福祉用具事業と、居宅介護から施設介護まで様々な介護サービスを行う介護事業をドミナント展開している。売上高の約 8 割が介護報酬に基づいており、残りは利用者負担分の売上となっている。

同社グループのセグメントは福祉用具事業と介護事業からなる。21/3 期の売上高は、福祉用具事業が 3,761 百万円(売上構成比 40.2%)、介護事業が 5,590 百万円(同 59.8%)となっている(図表 1)。

【図表 1】セグメント別業績

報告セグメント	20/3期		21/3期		22/3期3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
<売上高>						
福祉用具事業	3,560	39.5	3,761	40.2	3,028	43.9
介護事業	5,451	60.5	5,590	59.8	3,866	56.1
合計	9,011	100.0	9,352	100.0	6,894	100.0
<セグメント利益>						
福祉用具事業	404	11.3	321	8.5	188	6.2
介護事業	61	1.1	206	3.7	297	7.7
合計	466	5.2	528	5.6	485	7.0

(注) セグメント利益の比率は、セグメント売上高に対する比率(セグメント利益率)
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 福祉用具事業

福祉用具事業は、福祉用具貸与・販売・住宅改修と居宅介護支援の2つからなる。

1) 福祉用具貸与・販売・住宅改修

福祉用具貸与は、要介護認定を受けた利用者に対して、自宅での自立した日常生活を送れるように、車いす、特殊寝台、手すり、スロープ、歩行器等の13品目の福祉用具を、介護保険を適用して貸与するサービスである。

同社では事業を展開する5県に、22年1月末で14の営業所と、自社所有のレンタル品を消毒、洗浄、修理して再レンタルまで保管する2つの商品管理センターを擁し、ケアマネジャーや病院等への営業を通じて、利用者には福祉用具をレンタルしている(図表2)。福祉用具レンタルの利用者数は、21年3月末で20,786人、12月末で21,809人であった。

住宅改修は、介護保険を利用して手すりの設置や段差解消等の工事を行うものである。

【 図表 2 】 地域別事業拠点数

事業所所在地		福祉用具事業			介護事業	合計
		営業所	商品管理センター	居宅介護支援	介護事業所	
長野県	長野市	1		2	10	58
	松本市	1		1	3	
	千曲市			1		
	坂城町				2	
	上田市	1		1	9	
	小諸市			1	7	
新潟県	佐久市	1	1	2	14	14
	上越市	1		1	6	
	柏崎市			1	3	
群馬県	高崎市	1		1	3	12
	前橋市	1		1	2	
	伊勢崎市	1	1	1		
栃木県	宇都宮市	1		1	2	8
	佐野市	1		1		
	栃木市				1	
埼玉県	真岡市				1	15
	熊谷市	1		1		
	川越市	1				
	春日部市	1		1		
	深谷市				4	
合計	本庄市				2	107
	羽生市			1	3	
合計		14	2	19	72	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

2) 居宅介護支援

居宅介護支援は、同社のケアマネジャー(介護支援専門員)が、要介護者のケアプラン(居宅サービス計画)を作成し、ケアプランに基づいて介護サービスを提供する事業所等との連絡・調整等を行うものである。22年1月末で5県に19の居宅介護支援事業所を設置してサービスを提供している。

◆ 介護事業

介護事業は、介護付き有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、デイサービス(通所介護)、訪問介護、訪問看護、介護保険外サービスからなり、幅広い介護サービスを提供している(図表3)。

【図表3】介護事業のサービス別事業拠点数

介護事業拠点	22年1月末現在	
	事業拠点数	
介護付き有料老人ホーム	6	
住宅型有料老人ホーム	15	
グループホーム	15	
小規模多機能型居宅介護	13	
看護小規模多機能型居宅介護	1	
通所介護	13	
訪問介護	6	
訪問看護	2	
相談支援事業所	1	
合計	72	

(出所) 届出目論見書に基づき証券リサーチセンター作成

介護サービスの利用者数は、21年3月末で2,283人、12月末で2,247人であった。このうち、後述する介護付き有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームの施設利用者は21年3月末で663人(入居率97.3%)、12月末で686人(同98.2%)であった。

1) 介護付き有料老人ホーム

介護付き有料老人ホームは、地方自治体の公募による事業認可を受けた施設で、介護保険制度上は、特定施設入居生活介護に分類される。介護、看護スタッフが常駐し、専属のケアマネジャーがケアプランを作成し、日常生活における介護サービスが24時間受けられる。22年1月末で6施設を運営している。

2) 住宅型有料老人ホーム

要介護者や介護認定のない高齢者を受け入れている施設で、食事の提供、掃除、洗濯等の生活援助や介護相談、レクリエーションが受けられる。介護が必要な場合は、外部の訪問介護やデイサービス等の介護サービスを利用する。22年1月末で15の施設を運営している。

同社では、住宅型有料老人ホームと、後述するデイサービスや小規模多機能型居宅介護施設を併設することで、デイサービスを身近に利用したり、利用者が在宅介護に限界を感じた場合に住宅型有料老人ホームへの住み替えを可能にしている。

3) グループホーム

グループホームは、認知症対応型共同生活介護として介護保険制度の地域密着型サービスに位置づけられ、介護認定で要支援 2 以上の認知症の人を対象に、少人数での共同生活の形態で介護サービスを提供するものである。22 年 1 月末で 15 の施設を運営している。

4) 小規模多機能型居宅介護

06 年 4 月の介護保険制度改正によって創設された地域密着型サービスで、事業所への「通い」を中心に、事業所スタッフによる「訪問」や家族が留守の場合等は事業所への「泊まり」の 3 つのサービスを組合せて提供する、居宅介護サービスである。

介護保険法により 1 事業所当たりの登録定員は 29 名以下となっており、22 年 1 月末で 13 の事業所を運営している。

5) 看護小規模多機能型居宅介護

看護小規模多機能型居宅介護は、退院直後や終末期等、医療的ケアが必要な人の在宅生活をささえるために、小規模多機能型居宅介護に「訪問看護」の機能を加え、介護と看護を一体的に提供する地域密着型サービスである。

1 事業所当たりの登録定員数は、小規模多機能型居宅介護と同様に 29 名以下であり、22 年 1 月末で 1 事業所を運営している。

6) デイサービス(通所介護)

デイサービスとは介護保険サービスの「通所介護」の通称で、登録された利用者は自宅で生活をしながら、施設スタッフによる車での送迎で施設に通い、健康チェック、体操や食事、レクリエーション、入浴等のサービスが受けられる。22 年 1 月末で 13 の施設を運営している。

7) 訪問介護

訪問介護は、「介護職員初任者研修」以上の資格を持つ訪問介護員が、利用者の自宅や住宅型有料老人ホーム等の高齢者向け住宅等を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介助等の「身体介護」と調理、選択、掃除等の「生活援助」を提供するものである。22 年 1 月末で 6 つの事業所を運営している。

8) 訪問看護

訪問看護は、看護師等の医療従事者が自宅を訪問し、点滴やリハビリといった医療処置を含めたケアや生活援助を行うものである。自宅で最期を迎えたいという利用者の希望に沿った看護も行っている。22年1月末で2つの事業所を運営している。

9) 介護保険外サービス

子会社のルルパが、長野県内の同社の有料老人ホーム、デイサービス、同社外の介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、障がい者支援施設等10カ所向けに食事提供業務を行っている。

子会社のスマイル薬局は、同社の介護施設や在宅サービス利用者を始めとした地域住民への処方箋調剤サービスを行っている。

> 特色・強み

◆ 幅広い介護サービスの提供と事業エリアでのドミナント戦略

同社の特色・強みとしては、福祉用具の貸与から、施設介護、居宅介護まで、幅広い介護サービスを提供していることと、事業エリアで複数の拠点を設置するドミナント戦略を取っていることが挙げられる。

福祉用具事業の売上高構成比が高いのも、介護事業を行う他の上場企業にはない特色である。福祉用具レンタルの利用者は、比較的軽度の要介護者が多く、利用者の要介護度が上がった場合には、施設介護を含む同社の介護サービスを利用することが可能となっている。

ドミナント戦略のメリットとしては、入居者及び人材の確保が挙げられる。地域内に複数の施設を展開することで、入居者の調整が可能になる。人材についても、エリア内で人事異動を行う等の柔軟な対応が可能になる。

> 事業環境

◆ 高齢化進展で拡大する介護需要と深刻化する人材不足

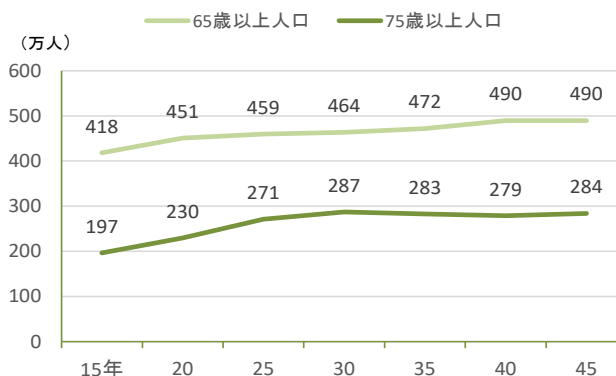
厚生労働省の「介護保険事業状況報告」によれば、同社が事業を展開する信越、北関東5県の19年度末の要支援・要介護認定者数は75万人であり、14年度末の67万人から11.9%の増加となった。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)によれば、信越、北関東5県の65歳以上の人口は、20年には451万人と、15年の418万人から7.9%増加し、75歳以上の人口は20年には230万人となり、15年の197万人から16.8%増加した(図表4)。高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護者も増加したと言える。

「日本の地域別将来推計人口」では、5県の65歳以上人口は、25年に459万人(20年比1.8%増)となり、その後は40年の490万人(同8.6%増)まで緩やかに増加すると推計されている。75歳以上人口は、団塊の世代が後期

高齢者になることから、25年には271万人(同17.8%増)と引き続き高い伸びが見込まれ、30年に287万人(同24.8%増)でピークを打ち、その後は40年にかけて緩やかに減少すると推計されている。この人口推計に基づけば、要支援・要介護認定者は30年頃までは高い伸びを示し、その後は緩やかな伸びになると見られる。

【 図表 4 】 信越、北関東 5 県の高齢者人口推計



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)より証券リサーチセンター作成

一方、介護業界の人材不足は深刻化する見込みである。厚生労働省が15年6月に公表した「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」によれば、信越、北関東5県の介護人材の需給は、17年度の介護人材の需要見込み23.5万人、供給見込21.3万人、需給ギャップ2.2万人に対し、何ら対策を打たない現状維持を前提とした場合、25年度は需要見込み29.2万人、供給見込23.3万人となり、需給ギャップは5.9万人に拡大している。

◆ 競合

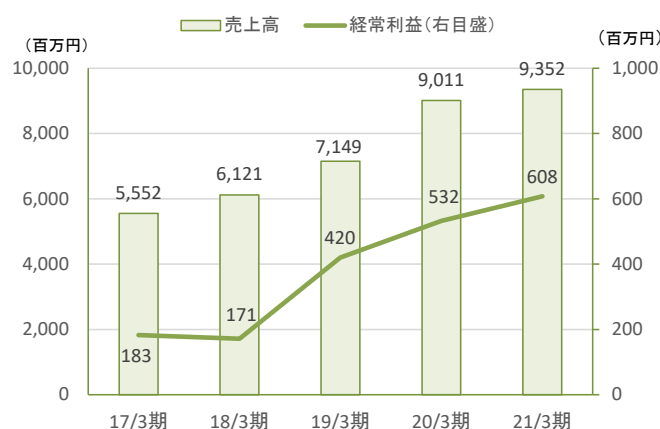
福祉用具事業では、同社の業務地域には地域密着で事業展開している売上高10~20億円規模の地元企業がある。介護事業では、施設の入居率が97~98%と高水準を維持しており、利用者を奪い合うような状況にはなっていない。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は過去5期分の単体業績と、2期分の連結業績を開示している(図表5)。売上高と経常利益は18/3期から20/3期にかけて大幅に伸長している。これは介護事業で17/3期に大量に開設した新規施設の入居率が、その後の営業活動やオペレーションの改善等により高まったことによるものである。

【 図表 5 】 業績推移



(注) 19/3期までは単体ベース、20/3期以降は連結ベース
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22年3月期の会社計画

同社の22/3期計画は、売上高9,189百万円(前期比1.7%減)、営業利益655百万円(同24.1%増)、経常利益644百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益503百万円(同5.5%増)である(図表6)。21年4月から12月までの実績に、22年1月以降の予測を合わせた計画となっている。

【 図表 6 】 22年3月期会社計画

	21/3期		22/3期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	9,352	100.0	9,189	100.0	-1.7
福祉用具事業	3,761	40.2	4,055	44.1	7.8
介護事業	5,590	59.8	5,133	55.9	-8.2
売上原価	7,853	84.0	7,617	82.9	-3.0
福祉用具事業	3,093	82.2	3,393	83.7	9.7
介護事業	4,761	85.2	4,223	82.3	-11.3
売上総利益	1,498	16.0	1,572	17.1	4.9
福祉用具事業	669	17.8	662	16.3	-1.1
介護事業	829	14.8	909	17.7	9.7
販売費及び一般管理費	970	10.4	916	10.0	-5.6
営業利益	528	5.6	655	7.1	24.1
営業外収支	80	-	-11	-	-
経常利益	608	6.5	644	7.0	5.9
親会社株主に帰属する当期純利益	477	5.1	503	5.5	5.5

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

福祉用具事業の売上高は、4,055 百万円(前期比 7.8%増)を見込んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響で施工が困難となり住宅改修の売上高が低迷する一方で、その代替としてレンタル商品の手すりの需要が伸び、主力の用具貸与売上高で 3,227 百万円(同 7.6%増)が見込まれることが福祉用具事業の売上高を牽引している。

介護事業の売上高は、5,133 百万円(前期比 8.2%減)の計画である。これは、株式譲渡により連結対象から外れた子会社 3 社の売上高が減少した影響が大きい。21/3 期にはこれら 3 社の売上高寄与は 727 百万円あり、この影響を除くと、22/3 期の売上高は前期比 5.6%増となる計算である。

福祉用具事業の売上原価として、商品の仕入額を期間費用として計上している。新商品の貸与品仕入の増加や人員増強により売上原価は 3,393 百万円(前期比 9.7%増)、売上総利益は 662 百万円(同 1.1%減)を見込んでいる。

介護事業の売上原価は、連結対象から外れた 3 社の売上原価の減少に加え、施設の人員配置の過不足を当該施設だけでなく、エリア単位で調整する体制の確立により人員配置の適正化がなされたことで、4,223 百万円(前期比 11.3%減)、売上総利益は 909 百万円(同 9.7%増)を見込んでいる。

この結果、全社ベースの売上原価は 7,617 百万円(前期比 3.0%減)、売上総利益は 1,572 百万円(同 4.9%増)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は人件費、租税公課、支払報酬である。人件費は連結対象から外れた子会社 3 社の人件費減少により 420 百万円(前期比 5.9%減)、租税公課は 231 百万円(同 3.0%減)、支払報酬は上場関連費用等の増加により 112 百万円(同 12.5%増)を見込んでいる。この結果、販管費は 916 百万円(同 5.6%減)、営業利益は 655 百万円(同 24.1%増)の計画である。

営業外収益は、助成金・補助金収入が、新規施設開設に伴う補助金申請がないことから 16 百万円(前期比 86.0%減)となることから 33 百万円(同 76.5%減)を見込んでいる。営業外費用は支払金利の減少により 44 百万円(同 29.6%減)を見込んでいる。この結果、経常利益は 644 百万円(同 5.9%増)の計画である。

特別利益には株式譲渡した子会社売却益 71 百万円、特別損失に固定資産の減損損失 8 百万円を織り込み、親会社株主に帰属する当期純利益は 503 百万円(前期比 5.5%増)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、既進出地域でのドミナント戦略強化と、中期的には首都圏を含む関東地方でのドミナント展開を挙げている。

既存進出地域では、23/3 期には福祉用具事業で栃木県小山市に用具事業営業所を、介護事業では長野県諏訪市と埼玉県羽生市でグループホーム、長野県松本市で看護小規模多機能型居宅介護の拠点開設を計画している。

24/3 期には、福祉用具事業で埼玉県に用具事業営業所の設置を、介護事業では長野県でグループホームと看護小規模多機能型居宅介護の拠点を、栃木県で介護付き有料老人ホームの開設を計画している。

新規の事業拠点開設に加え、福祉用具事業では、既存営業所の人員拡充によるシェア拡大を目指している。

首都圏を含む関東地方への進出は、M&A や事業譲受を通じた進出となる見込みである。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の確保と育成

同社では、正社員雇用の拡大、社内研修の実施や、資格取得費用の会社負担、海外からの技術実習生の受け入れ等、人材の採用と育成のための施策を行っているが、介護業界での人材不足が進む中、人材採用と育成が計画通りに進まない場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、デイサービスの利用が減少する等の影響が出ている。一方で、在宅介護の需要拡大を受け、福祉用具レンタルの需要が好調に推移する等のプラス面もある。同社では感染対策を強化しており、現状で同社施設での新型コロナウイルスの感染者は出していないが、感染者が出た場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 介護保険制度の改正

介護保険法では3年に1度、介護報酬の改定が行われる。次回の介護報酬改定は、24年4月に予定されている。売上高の約8割が介護報酬に基づいているため、同社にとって不利な介護報酬の改定が行われた場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2020/3		2021/3		2022/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	9,011	100.0	9,352	100.0	6,894	100.0
売上原価	7,562	83.9	7,853	84.0	5,710	82.8
売上総利益	1,449	16.1	1,498	16.0	1,184	17.2
販売費及び一般管理費	982	10.9	970	10.4	698	10.1
営業利益	466	5.2	528	5.6	485	7.0
営業外収益	135	-	143	-	35	-
営業外費用	70	-	63	-	33	-
経常利益	532	5.9	608	6.5	488	7.1
税引前当期(四半期)純利益	443	4.9	677	7.2	550	8.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	485	5.4	477	5.1	395	5.7

貸借対照表	2020/3		2021/3		2022/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,826	35.4	3,485	41.9	3,273	42.7
現金及び預金	1,183	14.8	1,866	22.4	1,653	21.6
売上債権	1,292	16.2	1,339	16.1	1,352	17.6
棚卸資産	50	0.6	32	0.4	34	0.4
固定資産	5,146	64.5	4,828	58.1	4,388	57.3
有形固定資産	4,546	57.0	4,255	51.2	3,845	50.2
無形固定資産	60	0.8	59	0.7	70	0.9
投資その他の資産	538	6.7	512	6.2	473	6.2
総資産	7,973	100.0	8,314	100.0	7,662	100.0
流動負債	2,531	31.7	2,622	31.5	2,229	29.1
買入債務	160	2.0	164	2.0	177	2.3
短期借入金	703	8.8	404	4.9	400	5.2
1年内返済予定の長期借入金	523	6.6	519	6.2	470	6.1
1年内償還予定の社債	-	-	250	3.0	-	-
固定負債	4,810	60.3	4,208	50.6	3,556	46.4
社債	250	3.1	-	-	-	-
長期借入金	4,058	50.9	3,704	44.6	3,034	39.6
純資産	631	7.9	1,482	17.8	1,876	24.5
自己資本	626	7.9	1,482	17.8	1,876	24.5

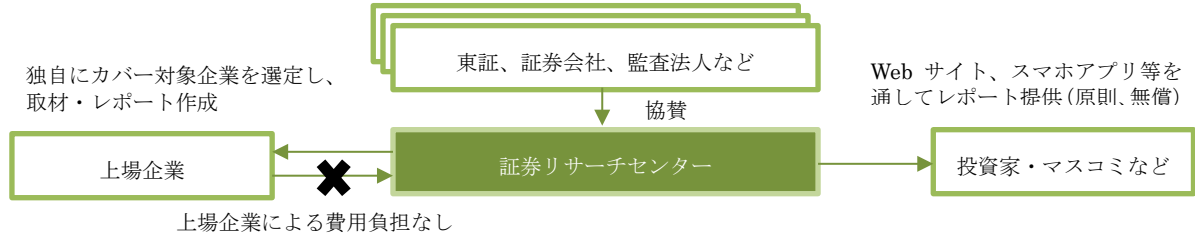
キャッシュ・フロー計算書	2020/3 (百万円)	2021/3 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	847	1,180
減価償却費	335	330
のれん償却額	29	-
投資キャッシュ・フロー	-130	-111
財務キャッシュ・フロー	-369	-373
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	395	695
現金及び現金同等物の期末残高	976	1,671

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

S M B C 日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
エイチ・エス証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社 S B I 証券
いちよし証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社 I C M G
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないと、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。